



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL http://www.nihon-ma.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 榎木 孝麿 (TEL) 03-5220-5454
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,506	32.6	2,880	38.4	2,901	39.2	1,801	46.6
26年3月期第2四半期	4,152	27.1	2,081	37.2	2,085	36.5	1,228	32.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,804百万円(46.0%) 26年3月期第2四半期 1,235百万円(36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	45.06	44.21
26年3月期第2四半期	30.73	30.70

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。
 平成26年3月期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,285	11,908	83.4
26年3月期	13,977	10,903	78.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,907百万円 26年3月期 10,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00
27年3月期	—	16.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。
 平成26年3月期配当金は、当該株式分割前の金額であります。
 これを仮に当該株式分割後に換算しますと、年間配当金は30円になります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	4.3	5,750	5.5	5,750	4.6	3,625	8.4	90.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	39,988,800株	26年3月期	39,988,800株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	475株	26年3月期	18株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	39,988,350株	26年3月期2Q	39,988,789株

- (注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。
 発行済株式数は平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

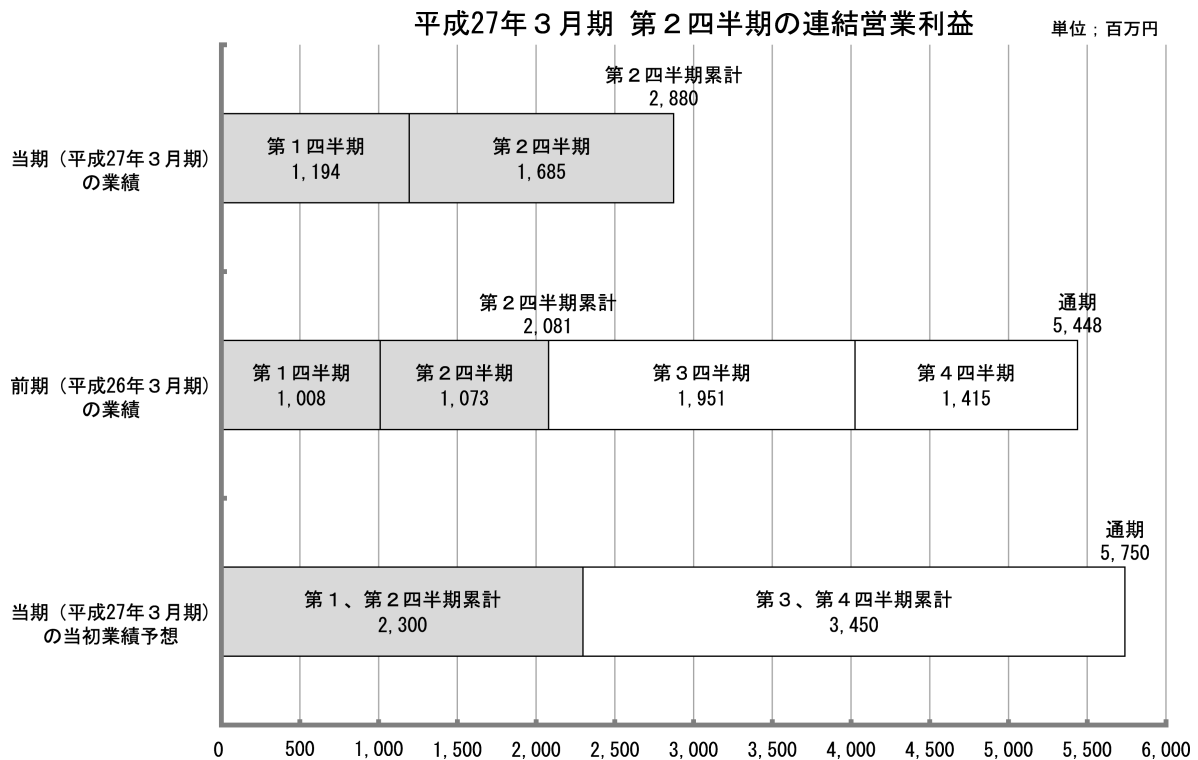
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の連結経営成績は、下記のとおり、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益、すべての項目において当初の業績予想並びに前年同期実績を大幅に上回り、第2四半期連結累計期間（半期）における過去最高益となりました。

	当第2四半期 連結累計期間の 当初業績予想	当第2四半期 連結累計期間の 実績	前第2四半期 連結累計期間の 実績	当初 業績予想 達成率	前年 同期比
売上高	4,666百万円	5,506百万円	4,152百万円	118.0%	+32.6%
営業利益	2,300百万円	2,880百万円	2,081百万円	125.3%	+38.4%
経常利益	2,300百万円	2,901百万円	2,085百万円	126.2%	+39.2%
四半期純利益	1,445百万円	1,801百万円	1,228百万円	124.7%	+46.6%



当第2四半期連結累計期間の案件成約数は150件（譲渡・譲受は別カウント）となりました。前年同期累計期間の案件成約数は101件であり、対前年比+48.5%と大幅に増加し、第2四半期累計期間として過去最多を更新いたしました。

1947年から49年生まれの団塊の世代の経営者の方々は2014年には65歳から67歳となります。中堅中小企業の経営者の方々にとって数年前までは「将来いつかは対処しなければならない課題」であった後継者問題が、経営者の方々の高齢化とともに機が熟し「決断を迫られている喫緊の課題」に変化しています。

また、少子高齢化や人口減という短期的には動かし難い社会背景から、限りある国内マーケットの中での勝ち残りや先行き不安を解消するために様々な業界で再編の動きが加速しています。

これら2つの大きな潮流が重なり合い、中堅中小企業の旺盛なM&A需要に結びついているものと当社グループでは分析しています。

加えて、案件受託状況も終始好調を維持しており、豊富な受託残を擁しての半期折り返しとなりました。

この好環境に対応すべく当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは、①コンサルタントの積極的採用と研修制度の更なる充実等による人材の育成と、②新営業支援システムの活用による生産性の向上に注力いたしました。

①については、上記のとおり過去最多を更新したとはいえ中堅中小企業のM&Aの潜在的全需要からすれば当社のシェアはわずかに数パーセントに過ぎません。今後より多くの経営者の方々にM&Aによるソリューションを提供するために、引続きコンサルタントの積極的採用を推進いたします。また、当連結会計年度より実践スキルと営業力の双方を強化すべく研修制度の一部を改善いたしました。今後とも採用した人材の早期戦力化を図るために各種研修制度、OJT制度を充実してまいります。

②については、当連結会計年度より本格稼働した新営業支援システムを有効活用するために、「戦略データベースプロジェクト」を組成し取組んでまいりました。これにより、案件や情報に係るデータベースを再構築し、受託率・成約率の向上と案件のリードタイムの短縮を図り、生産性の向上を更に追求してまいります。

今後ともより多くの中堅中小企業の経営者の方々にM&Aによる企業の存続と発展のためのソリューションを提供すべく、引続き積極的な営業を展開いたします。

なお、平成27年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的状況については、平成27年3月期第1四半期決算短信（平成26年7月30日開示）をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

純資産合計は、11,908百万円となり、前連結会計年度末に比べて9.2%の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、11,459百万円となりました。これは、現金及び預金が425百万円減少し、売掛金が641百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて1.3%の増加となりました。

固定資産は、2,826百万円となりました。これは、建物（純額）が65百万円増加し、投資有価証券が55百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて6.0%の増加となりました。

これらにより、資産合計は、14,285百万円となり前連結会計年度末に比べて2.2%の増加となりました。

② 負債の部

流動負債は、1,938百万円となりました。これは、未払費用が124百万円減少し、未払法人税等が562百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて26.7%の減少となりました。

固定負債は、438百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が9百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて2.2%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、2,376百万円となり前連結会計年度末に比べて22.7%の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、11,908百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、四半期純利益による増加額1,801百万円及び配当金の支払による減少額799百万円などにより、1,001百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて9.2%の増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月30日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,991,320	8,565,760
売掛金	314,324	955,770
有価証券	1,801,301	1,801,326
前払費用	33,551	23,092
繰延税金資産	159,682	60,298
その他	10,414	53,134
流動資産合計	11,310,594	11,459,382
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	66,765	132,745
その他(純額)	55,157	76,653
有形固定資産合計	121,922	209,399
無形固定資産		
投資その他の資産	64,917	82,563
投資その他の資産		
投資有価証券	951,410	1,006,482
繰延税金資産	140,504	142,040
長期預金	1,100,000	1,100,000
その他	287,893	285,547
投資その他の資産合計	2,479,809	2,534,071
固定資産合計	2,666,649	2,826,033
資産合計	13,977,243	14,285,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,393	172,595
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	336,058	211,262
未払法人税等	1,580,055	1,017,772
前受金	5,706	4,678
預り金	67,675	15,363
賞与引当金	47,997	53,977
役員賞与引当金	104,000	58,000
その他	302,846	304,688
流動負債合計	2,644,731	1,938,339
固定負債		
退職給付に係る負債	52,979	62,606
役員退職慰労引当金	375,821	—
長期末払金	—	375,821
固定負債合計	428,801	438,427
負債合計	3,073,532	2,376,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	8,931,003	9,932,902
自己株式	△31	△1,322

株主資本合計	10,860,104	11,860,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,657	46,999
その他の包括利益累計額合計	42,657	46,999
新株予約権	949	938
純資産合計	10,903,711	11,908,648
負債純資産合計	13,977,243	14,285,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,152,335	5,506,397
売上原価	1,301,133	1,707,846
売上総利益	2,851,202	3,798,551
販売費及び一般管理費	769,328	917,752
営業利益	2,081,874	2,880,798
営業外収益		
受取利息	2,637	2,779
受取配当金	2,196	2,403
投資事業組合運用益	—	9,720
持分法による投資利益	201	8,273
その他	320	2,213
営業外収益合計	5,356	25,390
営業外費用		
支払利息	486	466
投資事業組合運用損	1,682	—
資本政策費用	—	4,233
営業外費用合計	2,169	4,699
経常利益	2,085,061	2,901,489
特別利益		
固定資産売却益	—	249
特別利益合計	—	249
特別損失		
投資有価証券売却損	21,481	—
特別損失合計	21,481	—
税金等調整前四半期純利益	2,063,579	2,901,738
法人税、住民税及び事業税	826,196	1,003,902
法人税等調整額	8,605	96,161
法人税等合計	834,802	1,100,064
少数株主損益調整前四半期純利益	1,228,777	1,801,674
四半期純利益	1,228,777	1,801,674

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,228,777	1,801,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,712	3,049
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,726	△643
その他の包括利益合計	6,985	2,405
四半期包括利益	1,235,763	1,804,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,235,763	1,804,079

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,063,579	2,901,738
減価償却費	18,669	31,952
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,295	5,980
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,956	△46,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,866	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	9,626
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,646	-
受取利息及び受取配当金	△4,833	△5,182
支払利息	486	466
投資有価証券売却損益(△は益)	21,481	-
持分法による投資損益(△は益)	△201	△8,273
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△249
売上債権の増減額(△は増加)	△3,480	△641,445
前払費用の増減額(△は増加)	1,191	10,461
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,296	72,202
未払費用の増減額(△は減少)	△106,502	△124,796
前受金の増減額(△は減少)	△209,382	△1,027
預り金の増減額(△は減少)	△16,350	△52,311
その他	23,365	△54,746
小計	1,782,578	2,098,396
利息及び配当金の受取額	7,158	6,527
利息の支払額	△482	△468
法人税等の支払額	△786,032	△1,559,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,222	545,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△20,643	△105,254
無形固定資産の取得による支出	△16,398	△31,570
投資有価証券の取得による支出	△34,000	△66,728
投資有価証券の売却による収入	39,550	-
出資金の分配による収入	13,407	33,141
定期預金の預入による支出	△401,913	△301,329
定期預金の払戻による収入	301,666	301,189
その他	356	782
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,025	△169,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△31	△1,291
配当金の支払額	△399,888	△799,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,919	△801,067
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	685,327	△425,674
現金及び現金同等物の期首残高	6,132,613	8,590,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,817,941	8,164,802

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。